

上関に原発施設

核燃事業の破綻直視を

原発を動かせば動かすほど、放射性物質を含む使用済み燃料が増えていく。国は、再処理して再び燃やす「核燃料サイクル」を掲げるが、実際には行き詰まっている。「中間貯蔵」をめぐり一時しのぎを重ねるのではなく、原発稼働がもたらす困難な現実を直視すべきだ。

中国電力が、山口県上関町に持つ原発建設用地の一角に、使用済み燃料の中間貯蔵施設の建設を検討する計画を表明した。町に調査を申し入れた。関西電力と共同で取り組むという。

青森県上六ヶ所村で30年前に着工した使用済み燃料の再処理工場は、いまま完成のメドすらたっていない。その間、膨大な量の使用済み燃料が、各発電所にたまり続けてきた。

とくに、福井県内に三つの古い原発を持つ関電は今後5〜7年で、保管するプールが満杯になる見通しだ。今年末までに中

間貯蔵施設を県外に確保すると福井県に約束したが、メドをつげられず、ごく一部をフランスに搬出する計画を示すこととまっていた。

一方中国電力は、中間貯蔵施設の規模や経済性の面で単独での建設・運営は難しいと判断し、関電に声をかけたという。「事業者の連携による貯蔵能力の拡大を目指す国の政策にも合致する」と強調するが、関電に救いの手をさしのべたというのが実態ではないか。

申し入れ先の上関町では、1982年に中国電力の原発計画が表面化し、2009年に準備工事が始まった。だが、東京電力福島第一原発事故を踏まえて中断され、「塩漬け」状態が続く。原発がもたらす交付金や工事が細る中で、上関町は中国電力に新たな地域振興策を検討するよう要請していた。

中国電力と関電は、こうした町

からの要請を「渡りに船」とばかりに、中間貯蔵施設の調査を申し入れたように見える。産業や人口面で厳しい状況にある地域に原発を立地してきたのと、同じ構図ではないのか。

上関では、原発をめぐり町民の賛否が割れ、根深い分断が生じたと指摘されてきた。ただ、福島第一原発事故後は、当時の町長が「原発に頼らない町づくり」を唱えて風力発電事業などを進め、対立が和らぐ兆しもあったという。中間貯蔵施設の問題が再び分断を深めてしまわぬか、憂慮される。

核燃サイクル事業が破綻している現状では、中間貯蔵施設を造っても、使用済み燃料がそこに留め置かれる事態になりかねない。その懸念にどう答えるのか。展望もないまま「原発の最大限活用」にかじを切った岸田政権やそれに従う電力会社は、無責任さを自覚すべきだ。